

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		福祉政策課・生活福祉課補助・連絡調整事務		担当課	川本市民生活課	担当係	福祉係	管理番号	22211
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	生活保護法、深谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、深谷市災害見舞金等支給要綱、深谷市火災罹災者仮住居援助金支給要綱、深谷市法外援護実施要綱 等			
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		罹災者等援護業務や生活保護に関する業務について申請受付及び相談対応を行い、福祉政策課及び生活福祉課へ引継ぎを行うものである。							
目的 ※何のために		市民等が申請や相談を身近な場所で行うため。							
対象 ※誰・何を対象に		市民の方等							
手段 ※どのように		福祉政策課、生活福祉課と連携しながら各種業務の申請等の受付や相談対応を適切に行い、各課への引継ぎを確実に行う。							
成果 ※何を求めるか		申請手続き等の利便性の維持、向上							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・罹災者等援護業務				・			
		・災害時等要援護者の登録に関する業務				・			
		・災害見舞金・災害弔慰金に関する業務				・			
		・生活保護に関する業務				・			
		・福祉政策課・生活福祉課との連絡調整				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画						
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.63	0.63	0.61	0.63	
	人件費相当試算※	4,957,821	5,046,404	5,015,568	5,372,527	
総事業費試算		4,957,821	5,046,404	5,015,568	5,372,527	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
		目標値の算定根拠/実績値の出所							
活動指標 1	福祉関係（生保）相談等窓口 対応件数	目標値	件						
		実績値		5.00	4.00	1.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		行政の働きかけによるものではないため目標値は設定しない / 年間相談件数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	福祉関係窓口業務に関する苦 情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00			
		実績値		0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		窓口の満足度をはかる意味で、苦情件数の目標値をゼロとする / 件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	相談件数は1件であったが、生活福祉課へ確実に引き継ぐことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	窓口業務を適切に処理し、苦情は0件だった。
			評価者 福祉係長 向井 久美

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	生活保護に関する相談業務について、庁内チャットツール等を使用して生活福祉課と情報共有したことで、業務を効率的に行い、素早い対応ができた。
			評価者 福祉係長 向井 久美